

令和 6 年 6 月 9 日現在

機関番号：32643

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02423

研究課題名（和文）ケニアの公立小学校の空洞化と低学費私立小学校の増加 - 多様化と基準化のせめぎ合い -

研究課題名（英文）The hollowing out of Kenya's public primary schools and the rise of low-fee private schools: The struggle between diversification and standardization

研究代表者

大場 麻代（Ohba, Asayo）

帝京大学・外国語学部・准教授

研究者番号：30578828

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、ケニアにおける公立小学校の空洞化と低学費私立小学校（ここでは非正規居住区であるスラム地域で増加している無認可校を指す）の急増を、児童の多様化と学校の基準化の観点から比較し、その異同を明らかにするものである。

研究結果より、公立校は無償化政策による就学者数の増加により教育の質は低下したものの、小学校修了後の中等学校への接続の観点から需要は高い。また非正規居住区の無認可学校であってもカリキュラムは正規学校教育のカリキュラムに則っていることから、無認可校も一定の割合で高い需要が見られることが明らかにされた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの先行研究では、アフリカにおける初等教育の無償化政策は教育の質低下を招き、貧困層でも敢えて私立校を選択することが議論されてきた。しかし、「どこで学ぶか」の学校選択は、必ずしも教育の質（＝成績）だけが問われるものではなく、どのようなサービスが受けられるか、誰が教育を提供し、また初等教育修了後の中等教育への接続はどの程度スムーズであるのかなど、さまざまな要因が絡んでいることが明らかにされた。未だ低所得者層の子どもたちは十分な教育機会が得られていない。そのような中で、公立・私立、認可・無認可に関わらず、正規の学校教育カリキュラムに則った学びの場は、一定数の需要があることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：This study compares the hollowing out of public primary schools in Kenya and the rapid increase in low-fee private schools (here, I refer to unaccredited schools, which are increasing in informal settlements, or slum areas) in terms of diversification of pupils and standardization of schools, and identifies the differences between them.

The results of the study show that public schools are in high demand in terms of connection to secondary schools after completion of primary school, although the quality of education in public schools has declined due to the increase in enrollment caused by the free schooling policy. The study also revealed that a certain percentage of unaccredited schools are also in high demand because their curriculum follows the curriculum of formal schooling, even if they are unaccredited schools in informal settlements.

研究分野：教育開発研究

キーワード：無認可学校 低学費私立学校 非正規居住地域 ケニア 初等教育

1. 研究開始当初の背景

1990年以降、アフリカ諸国は公立小学校を無償化し、就学者数と就学率の両面を大幅に増加させてきた。それまで公立校は有償であったため、特に低所得者層の児童は学校教育機会を得ることが困難であった。しかし、無償化されたことで家計の経済力に左右されることなく、誰もが基礎教育-特に初等教育-を享受できるようになると考えられた。無償化以前の学校教育は、ともすれば階層社会の再生産的機能が否めなかった。つまり、経済的余裕のある中所得者層から高所得者層の子どもには学校教育機会が与えられ、低所得者層の子どもはその機会を享受することが難しかった。無償化政策の導入は、このような社会構造に変革をもたらすと期待された。

しかし、無償化後も階層社会の再生産的機能を否定できない実態が浮き彫りになってきた。その理由は、無償化とは名ばかりで、実際には諸経費を学校が徴収していることが徐々に明らかになったのである (Ohba 2013)。加えて、急激な就学者数の増加は、学校施設・教室・教科書・教材・教師の不足を招き、結果的に教育の質を低下させたことが指摘された (例：澤村 2007 ; Sawamura & Sifuna 2008)。

公立校における教育の質低下は、学校間の学力にも顕著に現れた。例えば、ガーナ、ケニア、ナイジェリア、インドの都市部非正規居住区 (いわゆるスラム) では、低学費無認可学校が増加し、これらの学校の学力は周辺の公立校より高いとされた (Tooley & Dixon 2005)。公立校における教育の質低下は、保護者が公立校に対しネガティブなイメージを持つことになり、結果として有償で無認可の低学費私立校に子どもを就学させる世帯が多くなったことが明らかにされた (Tooley et al. 2008)。しかし、従来これらの議論には、公立校が無償化により現在いかなる状態にあるのか、あるいは無認可低学費私立学校がいかに認可校に近似し基準化してきているのか、このような視点からは教育の質と需要に関する十分な検証は実施されてこなかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、無償化した公立校の学校環境は現在どのような状態にあるのかを明らかにするとともに、無認可低学費私立校のカリキュラムとその需要について調査することである。これにより、なぜ無償化された公立校がありながら、無認可低学費私立校の需要が低所得者層で高いのかを明らかにすることである。

3. 研究の方法

本研究は、定性調査により上記記載の研究目的を遂行することにある。現地調査は2018年8月、2019年2月、2020年2月、2023年2月～3月と同年8月に合計10週間実施した。調査地はケニアの首都ナイロビのキブラ・サブカウンティ (ビジネス中心街から西側) とマザレ・サブカウンティ (ビジネス中心街から東側) である。この2地域の選定理由は、両地域に非正規居住区があり、そこに無認可低学費私立校が数多存在していることによる。

調査対象校は、キブラ・サブカウンティでは無認可校5校と隣接する公立校1校、マザレ・サブカウンティでは無認可校20校と隣接する公立校1校である。無認可校の選定には同地区で無認可校の代表を務める方の協力を得て、地域的偏りが出ないように配慮し、その上で調査協力の得られた学校を選出した。調査手法としては、学校基礎データの収集には調査

用紙を用いて学校創設年、創設者、登録年、現在の所有者、児童・教員数、教員資格の有無、初等教育修了試験結果、学費、賃貸料などを尋ねた。半構造化された聞き取りでは、学校長（場合によりマネージャーや副校長）に対し、学校設立の経緯、保護者からの要望と対応状況、政府との関係性、運営上の課題などに関して調査した。聞き取りの際、録音の承諾が得られた場合のみ録音し、それ以外は丁寧にメモを取った。数校で授業見学が許可されたため、授業見学も実施した。加えて、上記調査期間中に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界的に大流行し、ケニアの学校も9ヵ月間の閉校を強いられたことから（MOE 2020）、コロナ禍での学校対応状況についても追加調査した（この結果は、研究成果として本報告に含めるまでに至っていない）。

4．研究成果

無認可学校の創設とその経緯

非正規居住区内の学校は、その多くが無認可校である。無認可校とは、学校設立時にノンフォーマル教育機関（ここでは正規の「学校教育」提供機関として承認されていない教育機関）として登録している学校を指す。では、誰が学校を設立しているのだろうか。先行研究では、キベラにおける最も多い学校設立者は地域住民グループ（38%）で、次いで個人事業主（30%）、宗教団体（26%）であった（Tooley et al. 2008）。他方、「教員」は主な学校設立者ではなかったが、調査したマザレ地域では、教員（全体の60%）による学校設立が最も多い傾向にあることが判明した（大場 2021）。この要因として、そもそもキベラはその知名度が高く、その規模は東アフリカ最大として知られている。翻ってこのことは、国際的な援助に結びつきやすく、実際地元の地域住民や宗教団体による学校設立であっても、国内外から財政支援を得ている学校は決して少なくはなかった。逆に、同じ首都ナイロビにある非正規居住区でも、マザレはキベラより規模は小さく、国際的な知名度もない。加えて、マザレに隣接するコロゴチョと呼ばれる非正規居住区は、その治安の悪さでよく知られている。このようなことが、特に海外からの援助に結びつきにくい状況を生み出し、結果として地元の教員などによる学校の設立が多く存在していると考えられる。

一部の無認可学校の正規登録 政府のダブルスタンダード

上記にも記載したように、非正規居住区の学校は、その設立時「ノンフォーマル学校」として政府に承認される。学校を設置しているその土地が非正規居住区であるだけでなく、密集した家屋の一角で開校していることから、そもそも十分な敷地面積はなく、教育省が規定する学校設置基準（教室の広さ、トイレの数、運動場など）を満たしていない学校がほとんどである。それゆえ政府も認可できず、ノンフォーマル学校として非正規扱いしている。しかし、調査をすると政府に「私立校」として登録されている学校が実際は複数存在することが明らかになった（大場 2021）。つまり、ノンフォーマル学校であっても、実際はフォーマル学校（正規の学校教育機関）として認められていることになる。聞き取り調査からは、政府のダブルスタンダードの姿勢が明らかになった。つまり、本来は認可できない学校であるが、さりとてこれらの学校が存在しなければ就学できない子どもたちが溢れてしまう。以下で述べるように、首都に限っていえば、公立校は今でもその数や教室数が足りておらず、大規模学級が状態化している。したがって、学校設置基準を満たしていない学校でも、学校教育を提供している認可校として承認している学校が実際にはあることが判明した。

無認可校への教科書配布

ケニアは2017年からカリキュラム改革と学校教育制度改革を実施している。紙幅の関係から詳細は大場ほか(2023)をご参照いただきたいが、カリキュラム改革に伴い、小学校と前期中等学校では教科書が無償で配布されている。調査を実施した結果、非正規居住区の無認可学校にも教科書は配布されていた。教科書の数が不足し、教師が自ら購入している学校も中にはあったが、無認可校も政府による教科書無償配布の対象になっていた。このことは、無認可としつつ、認可校と同等の扱いをすることで、無認可校が自ら基準化に歩み寄るだけでなく、政府も放置せずその対応をしていることを対外的に示すことにつながっていた。ここにも政府によるダブルスタンダードが見られた。

公立校の大規模化と教室数・教員数不足の課題

ケニアにおいて、小学校が無償化したのは2003年である。その当時、公立校は無償化政策の影響もあり就学者数は急増し、学校では諸課題が発生していた(Sawamura & Sifuna 2008)。あれから20年が経過し、多少状況は改善していると思われがちではあるが、首都にある公立小学校は現在でも大人数の学級が常態化している(大場ほか 2023)。学級規模に関する政府の規定は、小学校で一クラスあたり最大40人、前期中等学校では45~50人とされるが、現状はこの数値を大きく上回り、60人~100人を超過する学級も決して少なくはなかった(大場ほか 2023)。この一要因として、これらの学校が人口密度の高い非正規居住区に隣接し、公立小学校数が限られていることが挙げられる。つまり、教育の質低下問題が公立小学校では問題化しているが(Sawamura & Sifuna 2008)、そのことが公立校の空洞化(=人気の低調)とは必ずしも結びついておらず、むしろ需要は顕在であることが明らかになった。その証拠に、2019年にマザレで実施した調査結果によると、右の図1が示すとおり、公立校の児童数は学年の進行とともに増加し、一方で無認可校の児童数は学年の進行とともに減少する傾向にあることが分かった。この要因としては、小学校修了後の中等学校への接続に関する保護者の懸念があり、公立校に在学している方が、無認可校に在学しているよりも中等学校へアクセスしやすい(=受け入れられやすい)とする認識があることが明らかになった(大場 2021)。

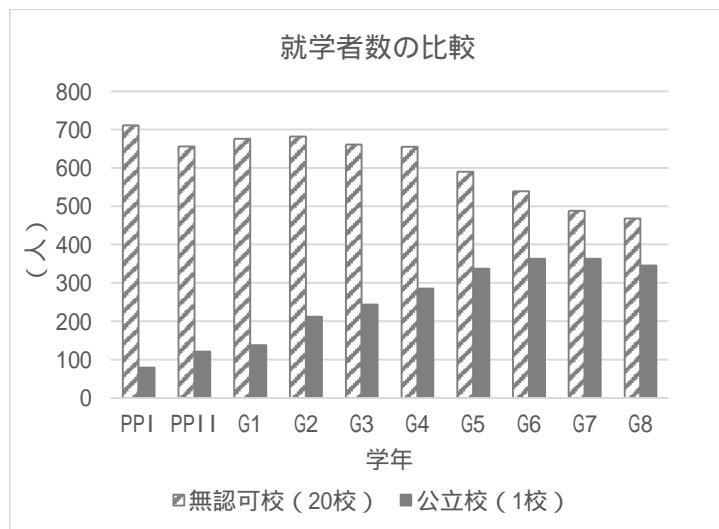


図1: 無認可20校と公立校の学年別総在籍児童数の比較

【結論】

本研究の問いとして、なぜ無償化された公立校がありながら、無認可低学費私立校の需要は高いのかがあった。結論として、未だ公立校は大規模教室であり、受け入れが限られていること(上記)、無認可校は非正規とされながらも、政府も教科書を無償で配布するな

どダブルスタンダードの対応をとり(上記)、基準化へ歩み寄っていることが判明した。また、無認可校は公立校では対応できない諸問題に対処していた(Ohba 2021)。このような双方向の取り組みにより、無認可であっても需要は一定数存在していることが明らかにされた。また、無償化により多様な児童を受け入れている公立校の需要は未だ顕在化しており、必ずしも人気低調と結論づけることはできない。むしろ、中等学校への接続を気にする保護者が、高学年になった児童を無認可校から公立校へ転校させるケースも散見された(上記)。教育の質=学力だけでは測れない、教育制度に左右される保護者と児童の学校選択の現状が明らかになった。

(参考文献一覧)

澤村信英(2007)『アフリカの教育開発と国際協力』明石書店。

大場麻代(2021)「ケニアにおける無認可低学費私立学校-多様化するニーズを支えるのは誰の役割か」『国際教育協力論集』第24巻第1号、29-45頁。

大場麻代・澤村信英・園山大祐・志水宏吉(2023)「ケニアにおける教育制度改革とカリキュラム改革の現状と課題」『アフリカ教育研究』第14号、4-14頁。

Ministry of Education (2020) Kenya basic education covid-19 emergency response plan. Nairobi:Government Printer.

Ohba, A. (2013) Do low-cost private school leavers in the informal settlement have a good chance of admission to a government secondary school? A study from Kibera in Kenya. *Compare* 43(6): 763-782.

Ohba, A. (2021) Community schools providing the tools for conviviality in urban Kenya. In: Shoko Yamada, Akira Takada, Shose Kessi (Eds.) *Knowledge, Education and Social Structure in Africa*. Bamenda: Langaa (Chap.8, pp.247-269)

Sawamura, N. and Sifuna, D. (2008) Universalizing Primary Education in Kenya : Is It Beneficial and Sustainable? *Journal of International Cooperation in Education*, 11(3): 103-118.

Tooley, J. and Dixon, P. (2005) *Private Education is Good for the Poor*. Washington, D.C.: Cato Institute.

Tooley, J., P. Dixon, and J. Stanfield (2008) Impact of free primary education in Kenya: A case study of private schools in Kibera. *Educational Management Administration and Leadership* 36 (4): 449-69.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 大場麻代	4. 巻 68
2. 論文標題 アフリカ諸国における学校教育制度による教育の格差拡大 - ウブントゥ (ubuntu) のヒューマニズムは教育の格差是正にどうつながるか -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 比較教育学研究	6. 最初と最後の頁 222-238
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Francis Likoye Malenya and Asayo Ohba	4. 巻 25
2. 論文標題 Equity Issues in the provision of online learning during the Covid-19 pandemic in Kenya	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of International Cooperation in Education	6. 最初と最後の頁 96-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1108/JICE-12-2022-0047	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 大場麻代・澤村信英・園山大祐・志水宏吉	4. 巻 14
2. 論文標題 ケニアにおける教育制度改革とカリキュラム改革の現状と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 アフリカ教育研究	6. 最初と最後の頁 4-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50919/africaeducation.14.0_4	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大場麻代	4. 巻 24
2. 論文標題 ケニアにおける無認可低学費私立学校 - 多様化するニーズを支えるのは誰の役割か	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際教育協力論集	6. 最初と最後の頁 29-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Asayo Ohba, Yuki Ohara, Taeko Okitsu	4. 巻 12
2. 論文標題 A critical review of the literature on Low-Fee Private Schools: Whose reality counts?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Africa Educational Research Journal	6. 最初と最後の頁 37-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50919/africaeducation.12.0_63	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大場麻代	4. 巻 100
2. 論文標題 国内におけるアフリカの教育研究課題 - 「学校知」を批判的に捉える視角	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アフリカ研究	6. 最初と最後の頁 61-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 大場麻代
2. 発表標題 ケニアにおけるコンピテンシーにもとづくカリキュラム改革 - 導入の背景と新たな課題 -
3. 学会等名 第34回国際開発学会全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大場麻代
2. 発表標題 障がいのある子どもの学校教育 - グローバル・サウスからみたインクルーシブ教育の課題
3. 学会等名 国際開発学会第33回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大場麻代
2. 発表標題 ケニアの無認可学校の役割ー学びの場を超えた衣食住の提供ー
3. 学会等名 日本アフリカ学会第58回学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大場麻代
2. 発表標題 共同・協働研究を軸としたアフリカ教育研究の展開 コロナ禍の『逆境』を乗り越えるための挑戦の記録
3. 学会等名 第28回アフリカ教育学会（オンライン）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Asayo Ohba
2. 発表標題 African Potentials and Ubuntu in Education: Exploring role and functions of schools in Mathare Slum of Nairobi, Kenya
3. 学会等名 第31回国際開発学会全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大場麻代
2. 発表標題 ニューノーマル時代の教育開発研究を考える - 国際開発学会・教育分野の会員による研究の傾向分析から -
3. 学会等名 第31回国際開発学会全国大会、ラウンドテーブル
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Asayo Ohba
2. 発表標題 Community schools as tools for conviviality: A case of Mathare in Nairobi, Kenya
3. 学会等名 第26回アフリカ教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大場麻代
2. 発表標題 ケニアの小学校における新カリキュラム導入とスラムの学校対応 ナイロビのマザレを事例に
3. 学会等名 国際開発学会 第20回春季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大場麻代
2. 発表標題 ケニアにおけるカリキュラム改革とスラムの学校対応
3. 学会等名 日本比較教育学会第55回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Asayo Ohba
2. 発表標題 Why do pupils in upper grades transfer from private to public school in the urban slums of Kenya?
3. 学会等名 第24回アフリカ教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Asayo Ohba
2. 発表標題 What are the implications of Kenya's curriculum reform for unrecognised primary schools in urban slums?
3. 学会等名 The 15th UKFIET International Conference on Education and Development @University of Oxford, U.K.
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 小原優貴・興津妙子・大場麻代	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 408
3. 書名 「低学費私立学校をめぐる脱国家的な動向 公正で質の高い教育を求めて」澤村信英・小川未空・坂上勝基（編著）『SDGs時代にみる教育の普遍化と格差 各国の事例と国際比較から読み解く』	

1. 著者名 Asayo Ohba	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Langaa	5. 総ページ数 388
3. 書名 Community schools providing the tools for conviviality in urban Kenya. In: Shoko Yamada, Akira Takada, Shose Kessi (Eds.) Knowledge, Education and Social Structure in Africa. Bamenda: Langaa (Chap.8, pp.253-275)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関